

2019年10月実施

第8回

地方公会計[®]検定

③ 級 問 題

注 意 事 項

トイレなど途中退出後の再入室は認めません。試験開始の合図の前までにすませてください。

- 1 試験監督員の指示があるまで、この問題冊子は開かないようにしてください。
- 2 試験中、下記の使用が認められたもの以外は、すべてかばん等にしまい、机の中又は、足元等指定された場所に置いてください。試験中、使用が認められるものは、次のとおりです。
・筆記具（BまたはHBの黒鉛筆/シャープペンシル）・消しゴム・定規・ラインマーカー
・電卓（基準に適合したものに限り） ・時計（通信機能を有するものを除く）
- 3 スマートフォンや携帯電話等通信機器を使用することは認めません。（時計代わり又は電卓としての使用も不可）電源を切り、かばん等にしまってください。
- 4 試験監督員の指示に従わない場合、また周囲に迷惑をかける等、適切な試験の実施に支障を来たす行為を行った場合には、不正行為とみなすことがあります。
- 5 上掲4の場合を含み、不正行為と認められた場合には、直ちに退出を命ずることがあります。
- 6 試験時間は、**1時間30分（90分間）**です。試験開始の合図により、試験を始めてください。
- 7 この問題冊子には、**問題25問を掲載**しており、**1頁から17頁まで印刷**しています。
試験監督員の指示に従い、各頁を調べ、印刷不鮮明や落丁等があれば、挙手をして申し出てください。
- 8 解答は、別途配布した解答用紙（マークシート）に記入（該当番号の塗りつぶし）してください。
- 9 問題の内容に関する質問には、一切応じません。
- 10 退出可能時間は、試験開始後30分後から試験終了10分前です。
※退出を希望する場合は、必ず挙手をして、試験監督員が解答用紙を確認し回収するまでは、席を立たないでください。一旦退出後の再入室は、認めません。
- 11 試験終了の合図とともに、直ちに、筆記具を置き、解答用紙を裏返してください。
- 12 試験監督員が解答用紙を回収し、受験番号や氏名等の記載内容を確認した後、退出可能を指示するまでは、席を立たないでください。
- 13 この問題冊子及び計算用紙は、持ち帰ることができます。解答用紙は、持ち帰れません。

主催 一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会

監修 一般社団法人 地方公会計研究センター

地方公会計[®]検定[®] は、一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会の登録商標です

問題 1 次のア～エの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

なお、いずれの仕訳も企業会計上のものである。

- ア. 運転資金の調達のため、銀行より 700,000 円を現金にて借入れた。なお、借り入れ条件は、期間 1 年、金利 2%、利息は返済時に一括後払いである。

(借) 現 金 700,000 (貸) 短期借入金 700,000

- イ. 建物の建設を依頼し、契約代金のうち一部の 950,000 円を建設業者に現金にて支払った。なお、建設を依頼した当該建物は未だ完成していない。

(借) 建 物 950,000 (貸) 現 金 950,000

- ウ. 従業員の出張精算を行った。精算額は旅費交通費として 35,000 円であったが、30,000 円を仮払いしていたため、差額を現金で支払った。

(借) 仮 払 金 30,000 (貸) 現 金 35,000
旅 費 交 通 費 5,000

- エ. 倉庫の定期修繕を行った。これに合わせて、設備投資として倉庫の増築を行っており、総支出額は 3,600,000 円であった。うち、2,600,000 円が資本的支出額である。

(借) 建 物 2,600,000 (貸) 現 金 3,600,000
修 繕 費 1,000,000

【選択肢】

1. アイ 2. アエ 3. イウ 4. イエ 5. ウエ

問題 2 企業会計に関する次のア～エの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 一般に複式簿記は、経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法であり、企業会計に広く普及している。
- イ. 経済取引の内容は、仕訳に基づいて総勘定元帳における各勘定口座に記入される。一般にこれを転記という。借方に仕訳された勘定科目はその勘定口座の借方に記入し、貸方に仕訳された勘定科目はその勘定口座の貸方に記入する。
- ウ. 複式簿記上、勘定記入においては一定のルールに基づいて勘定記入を行う。例えば、資産の増加は借方、減少は貸方に記入し、負債の増加は貸方、減少は借方に記入する。また、純資産の増加は借方、減少は貸方に記入する。
- エ. 企業会計における財務諸表とは、企業の事業活動の結果を報告するために作成する書類をいい、損益計算書や貸借対照表などがある。損益計算書は企業の一定時点の財政状態を報告する書類であり、貸借対照表は企業の一定期間の経営成績を報告する書類である。

【選択肢】

1. アイ 2. アエ 3. イウ 4. イエ 5. ウエ

問題 3 次の【資料】に基づいて、当期のA株式会社の損益計算書における当期純利益として正しい金額の番号を1つ選びなさい。なお、資料から判明する事項以外は考慮しないものとする。

1. 当期中の収入の内訳は、次のとおりである。

受取手数料によるもの 254,000 千円

土地の売却によるもの 12,000 千円

(帳簿価額 9,000 千円の土地を売却したものである)

銀行借入によるもの 23,000 千円

2. 当期中の支出の内訳は、次のとおりである。

給料の支払いによるもの 159,000 千円

諸経費の支払いによるもの 38,200 千円

借入金の返済によるもの 20,000 千円

利息の支払いによるもの 800 千円

3. その他の取引は、次のとおりである。

(1) 減価償却費 8,000 千円を計上する。

(2) 備品 1,500 千円を取得したが、支払いは翌期に行う契約である。

【選択肢】

1. 45,000 千円 2. 49,500 千円 3. 51,000 千円 4. 52,500 千円 5. 61,500 千円

問題 4~7

次の企業会計上の決算整理前残高試算表と期末修正事項に基づき損益計算書と貸借対照表を作成した場合について、以下の設問（問題 4~7）に答えなさい。（決算は年 1 回、3 月 31 日）

決算整理前残高試算表

平成××年 3 月 31 日

(単位：円)

借	方	勘 定 科 目	貸	方
1,670,120		現 金		
		現 金 過 不 足		14,000
2,304,000		貸 付 金		
40,000		消 耗 品		
1,120,000		備 品		
		借 入 金		1,008,000
		貸 倒 引 当 金		6,400
		減 価 償 却 累 計 額		288,000
		資 本 金		2,200,000
		受 取 手 数 料		7,600,800
		受 取 利 息		140,000
		雑 益		2,120
4,848,000		給 料		
779,200		支 払 家 賃		
408,000		保 険 料		
90,000		支 払 利 息		
11,259,320				11,259,320

期末修正事項

- (1) 現金過不足の原因を調査したところ、受取利息の記帳漏れであることが判明した。
- (2) 貸付金に対して貸倒実績率 3%で貸倒引当金を設定する。差額補充法によること。
- (3) 翌期 5 月末日に支払う予定の従業員賞与 960,000 円のうち当期負担分を賞与引当金として計上する。なお、翌期 5 月末日に支払予定の賞与の計算期間は 12 月 1 日から 5 月 31 日である。月割計算によること。
- (4) 備品について残存価額を取得原価の 10%、耐用年数を 7 年とし、定額法によって減価償却を行う。
- (5) 消耗品の期末未使用高は 24,000 円である。
- (6) 支払利息について、34,000 円の未払額を計上する。

損益計算書

日本商店

自平成××年4月1日 至平成××年3月31日

(単位：円)

費用の部	金額	収益の部	金額
給料	()	受取手数料	()
支払家賃	()	受取利息	()
保険料	()	雑益	()
貸倒引当金繰入	()		
賞与引当金繰入	(ア)		
減価償却費	()		
消耗品費	(イ)		
支払利息	()		
当期純利益	()		
	()		()

貸借対照表

日本商店

平成××年3月31日現在

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
現金	()	未払利息	()
貸付金	()	借入金	()
貸倒引当金	(△ ウ)	賞与引当金	()
	()	資本金	()
消耗品	()	当期純利益	()
備品	()		
減価償却累計額	(△)		
	(エ)		
	()		()

問題 4 (ア) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

1. 320,000 2. 480,000 3. 640,000 4. 800,000 5. 960,000

問題 5 (イ) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

1. 8,000 2. 16,000 3. 24,000 4. 32,000 5. 40,000

問題 6 (ウ) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

1. 62,720 2. 69,120 3. 2,234,880 4. 2,241,280 5. 2,304,000

問題 7 (エ) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

1. 144,000 2. 288,000 3. 432,000 4. 688,000 5. 976,000

問題 8 地方公会計における資産・負債・純資産に関する次のア～オの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 事業用資産とは、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産をいう。ただし、売却を目的として保有している資産については、有形固定資産ではなく、棚卸資産として計上する。
- イ. インフラ資産とは、システムまたはネットワークの一部であること、代替的利用ができないことや移動させることができないことといった特徴を有する資産をいい、道路や港湾、学校はインフラ資産に該当する。
- ウ. 決算日の翌日から1年以内に償還（支払）期限が到来する地方債や長期未払金は、流動負債の区分に計上される。
- エ. 固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積であり、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有される。
- オ. 歳計外現金とは、地方公共団体の所有に属しない現金で、地方公共団体が保管する現金をいい、企業会計における前受金に相当する。

【選択肢】

1. アイエ 2. アウエ 3. アエオ 4. イウエ 5. イウオ

問題 9 地方公会計における行政コスト計算書に関する次のア～オの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 職員給与費、職員旅費、退職手当引当金繰入額は、人件費の区分に計上される。
- イ. 物件費とは、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないものをいう。
- ウ. 業務費用のその他の業務費用の区分には、支払利息や減価償却費などが計上される。
- エ. 補助金等、社会保障給付は、移転費用の区分に計上される。
- オ. 臨時損失は臨時的に発生する費用であり、災害復旧事業費、資産除売却損などが計上される。

【選択肢】

1. アイオ 2. アエオ 3. イウエ 4. イウオ 5. イエオ

問題 10 次のア～オの仕訳のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい（仕訳単位：円）。
なお、いずれの仕訳も地方公会計上のものである。

ア. A県は、地方債 30,000,000 円を発行した。

(借) 地方債発行収入 30,000,000 (貸) 地方債 30,000,000

イ. B市は、建物の賃借料として 2,500,000 円を支払った。

(借) 物件費 2,500,000 (貸) 物件費等支出 2,500,000

ウ. C市は、住民税の延滞金や加算金、過料など 1,500,000 円を収受した。

(借) 税金等収入 1,500,000 (貸) 税金等 1,500,000

エ. D市は、F市への災害見舞金として 3,000,000 円を支払った。

(借) その他（移転費用） 3,000,000 (貸) その他の支出（移転費用支出） 3,000,000

オ. E県は、住民から 1,000,000 円の寄付を受けた。

(借) その他の収入（業務収入） 1,000,000 (貸) その他（経常収益） 1,000,000

【選択肢】

1. アイウ 2. アイエ 3. アイオ 4. アウエ 5. イエオ

問題 11 次のア～オの仕訳のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい（仕訳単位：円）。
なお、いずれの仕訳も地方公会計上のものである。

ア. G県は、長期貸付金の元本 50,000,000 円とその利息 1,000,000 円を受取った。

(借)	貸付金元金回収収入	50,000,000	(貸)	長期貸付金	50,000,000
	その他の収入（業務収入）	1,000,000		その他（経常収益）	1,000,000

イ. H市では、ソフトウェアの開発費用 20,000,000 円を支払った。

(借)	ソフトウェア	20,000,000	(貸)	物件費等支出	20,000,000
-----	--------	------------	-----	--------	------------

ウ. J市は、K社に対し、新建物（事業用資産）の建設代金 500,000,000 円及び既存建物の維持補修費 20,000,000 円を支払った。

(借)	建 物	500,000,000	(貸)	公共施設等整備費支出	500,000,000
	維持補修費	20,000,000		物件費等支出	20,000,000

エ. L市は、職員に対し賞与 300,000,000 円を支給したが、当初は全額職員給与費で処理していたので修正する（全額、賞与等引当金を取崩して充当する。）。

(借)	賞与等引当金	300,000,000	(貸)	職員給与費	300,000,000
-----	--------	-------------	-----	-------	-------------

オ. M市では、ソフトウェアにつき減価償却費 2,000,000 円を計上した。

(借)	減価償却費	2,000,000	(貸)	減価償却累計額	2,000,000
-----	-------	-----------	-----	---------	-----------

【選択肢】

1. アウエ 2. アウオ 3. アエオ 4. イウエ 5. イエオ

問題 12 地方公会計における次のア～ケの取引に基づいた場合、当月の純資産の変動額（純額）として正しい金額の番号を1つ選びなさい。

〔資料〕 当月の取引

- ア. 国から地方交付税 36,000,000 円を収受した。
- イ. 住民票等の交付に係る今月の手数料収入は 250,000 円であった。
- ウ. 未収計上していた住民税 2,000,000 円を回収した。
- エ. 住民から 1,500,000 円の寄付を受けた。
- オ. 地方債 25,000,000 円を発行した。
- カ. 職員に当月分の給料 15,000,000 円を支払った。
- キ. 所有していた備品（帳簿価額 1,800,000 円）を 1,600,000 円で売却した。
- ク. 地方債の利息として 250,000 円を支払った。
- ケ. 職員に対する次期の賞与支給に備え、賞与等引当金 6,300,000 円を計上した。

【選択肢】

- 1. 14,500,000 円
- 2. 16,000,000 円
- 3. 16,200,000 円
- 4. 16,500,000 円
- 5. 18,000,000 円

問題 13 地方公会計における以下のア～キの項目のうち、貸借対照表上、有形固定資産の区分に計上されるものとして適切な組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 土地
- イ. 建物
- ウ. 立木竹
- エ. 建設仮勘定
- オ. 減価償却累計額
- カ. 固定資産等形成分
- キ. 棚卸資産

【選択肢】

- 1. アイウ
- 2. アイウエ
- 3. アイウエオ
- 4. アイウエオカ
- 5. アイウエオカキ

問題 14 地方公会計における資産の評価基準・評価方法に関する以下のア～オの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 物品については、原則として、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に、資産として計上する。
- イ. 無形固定資産については、定額法により減価償却を行い、残存価額はゼロとする。
- ウ. 物品等を稼働させるためのソフトウェアは、当該物品等と当該ソフトウェアが一体とならなければ機能しない場合は、原則として、当該物品等を含めて計上する。
- エ. ソフトウェアは、将来の費用の削減が確実であると認められる場合には、資産として計上しない。
- オ. 棚卸資産は、会計年度末において、正味実現可能価額をもって貸借対照表価額とする。

【選択肢】

- 1. アイウ 2. アイエ 3. アイオ 4. アウオ 5. イウエ

問題 15 地方公会計における資本的支出と修繕費に関する以下の文章の空欄ア及びイに当てはまる語句として、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

資本的支出と修繕費の区別の判断が困難な場合、法人税基本通達にある、①金額が（ア）未満の場合、または②固定資産の取得価額等のおおむね（イ）相当額以下である場合には、修繕費として取り扱うことができる旨の規定に従う方法がある。この場合、地方公共団体の実状に応じて、（ア）未満を別途の金額に設定することも可能である。

【選択肢】

	ア	イ
1.	10万円	10%
2.	20万円	10%
3.	60万円	10%
4.	20万円	30%
5.	60万円	30%

問題 16 下記の〔資料〕に基づいて、N市の当会計期間末における建物の帳簿価額として正しい金額の番号を1つ選びなさい。なお、当会計期間は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの1年間である。

〔資料〕 建物の減価償却に関する資料

取得日：昭和60年10月1日（翌年度より減価償却を行うものとする）

取得価額：800,000,000円

減価償却方法：定額法

耐用年数：50年

償却率：0.020

【選択肢】

1. 256,000,000円
2. 272,000,000円
3. 288,000,000円
4. 310,400,000円
5. 324,800,000円

問題 17～18

次の〔資料〕に基づいてN市の当期の財務書類を作成した場合、以下の設問（問題 17～18）に答えなさい。なお、資料から判明しない事項については、考慮しなくてよい。

〔資料〕 各財務書類の項目の金額**1. 歳入項目**

税収等収入	4,616 百万円	国県等補助金収入	2,885 百万円
地方債発行収入	1,920 百万円	使用料及び手数料収入	40 百万円
資産売却収入	712 百万円		

（帳簿価額 732 百万円の土地を売却したものである）

2. 歳出項目

人件費支出	2,409 百万円	物件費等支出	3,211 百万円
補助金等支出	682 百万円	支払利息支出	480 百万円
社会保障給付支出	1,686 百万円	災害復旧事業費支出	561 百万円
地方債償還支出	1,162 百万円		

3. その他

前年度末純資産残高	29,826 百万円
減価償却費	392 百万円
資産評価差額等	110 百万円（評価増）

問題 17

行政コスト計算書における純行政コストの金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 8,719 百万円 2. 9,009 百万円 3. 9,291 百万円 4. 9,361 百万円 5. 9,401 百万円

問題 18

純資産変動計算書における本年度末純資産残高の金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 27,816 百万円 2. 27,916 百万円 3. 28,006 百万円 4. 28,026 百万円 5. 28,036 百万円

問題 19～21

次の〔資料Ⅰ〕期中の取引に基づいて、〔資料Ⅱ〕合計残高試算表を作成した場合、以下の設問（問題 19～21）に答えなさい。

〔資料Ⅰ〕期中の取引（収入及び支出はすべて現金預金で取引されている）

- (1) 住民から住民税 602 百万円を収受した。
- (2) 地方債 440 百万円を発行した。
- (3) 体育館（建物）の建設費 669 百万円を支払った。
- (4) 庁舎の電気料金 83 百万円を支払った。
- (5) 職員に給料 163 百万円を支払った。
- (6) 公共施設の使用料 56 百万円を収受した。
- (7) 県から体育館建設の補助金として 280 百万円を受取った。
- (8) 消耗品 39 百万円分を購入した（すべて費用計上すべきものである。）。
- (9) 建物の賃借料として 85 百万円を支払った。
- (10) 職員の出張旅費として 42 百万円を支払った。
- (11) 地方債の利息として 19 百万円を支出した。
- (12) 減価償却費 95 百万円を計上した。

〔資料Ⅱ〕合計残高試算表

（単位：百万円）

勘定科目	本年度計上額		本年度末残高	
	借方	貸方	借方	貸方
貸借対照表				
建物				
減価償却累計額				
現金預金			(イ)	
地方債				
行政コスト計算書				
職員給与費				
物件費	(ア)			
減価償却費				
支払利息				
使用料及び手数料				
純資産変動計算書				
税収等				
国県等補助金				
合計			(ウ)	

問題 19 (ア) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 122 百万円 2. 164 百万円 3. 207 百万円 4. 249 百万円 5. 305 百万円

問題 20 (イ) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 153 百万円 2. 166 百万円 3. 183 百万円 4. 248 百万円 5. 278 百万円

問題 21 (ウ) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 1,361 百万円 2. 1,378 百万円 3. 1,443 百万円 4. 1,473 百万円 5. 1,503 百万円

問題 22～25

次の〔資料〕に基づいて、P市の当期の財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成した場合、以下の設問（問題 22～25）に答えなさい。
なお、資料から判明しない事項については、考慮しなくてよい。

〔資料〕

1. 当期中の業務収入の内訳は、次のとおりである。

税込等収入 1,431 百万円

（うち、前期に未収計上したものの徴収額が 56 百万円ある。また、当期に賦課決定（調定）した税金等は 1,442 百万円であり、一旦未収金として処理している。）

使用料及び手数料収入 206 百万円

その他の収入（雑収入） 5 百万円

2. 当期中の業務収入以外の収入は、次のとおりである。

国県等補助金収入（投資活動） 150 百万円

資産売却収入 135 百万円

（保有する建物（取得価額 350 百万円、減価償却累計額 210 百万円）を売却した際の収入である。）

地方債発行収入 215 百万円

3. 当期中の業務支出の内容は、次のとおりである。

人件費支出 845 百万円

（うち、賞与等引当金の取崩しによる支払額が 143 百万円ある。）

物件費等支出 553 百万円

（うち、前年度に未払計上したものが 24 百万円ある。）

維持補修費支出 58 百万円

支払利息支出 42 百万円

補助金等支出 32 百万円

4. 当期中の業務支出以外の支出は、次のとおりである。

公共施設等整備費支出 299 百万円

（建物の取得に係るものである。）

災害復旧事業費支出 89 百万円

地方債償還支出 219 百万円（元本部分）

5. 当期中の歳入・歳出取引以外の取引は、次のとおりである。

(1) 建物につき減価償却費を 27 百万円計上する。

(2) 賞与等引当金 145 百万円を計上する。

6. 前年度末の貸借対照表は、次のとおりである。

貸借対照表 (単位：百万円)

固定資産		固定負債	
土地	1,486	地方債	1,270
建物	1,634	流動負債	
減価償却累計額	△495	1年内償還予定地方債	219
		未払金	24
流動資産		賞与等引当金	143
現金預金	206	純資産	1,231
未収金	56		

問題 22 貸借対照表における現金預金の金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 200 百万円 2. 206 百万円 3. 211 百万円 4. 221 百万円 5. 222 百万円

問題 23 貸借対照表における純資産の金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 1,255 百万円 2. 1,385 百万円 3. 1,394 百万円 4. 1,405 百万円 5. 1,415 百万円

問題 24 行政コスト計算書における業務費用の金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 1,445 百万円 2. 1,461 百万円 3. 1,493 百万円 4. 1,503 百万円 5. 1,535 百万円

問題 25 純資産変動計算書における純行政コストの金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 1,391 百万円 2. 1,398 百万円 3. 1,408 百万円 4. 1,413 百万円 5. 1,418 百万円